

# 中小企業景況調査結果

2019年度 第Ⅰ期 (2019年4月～6月)	… 実績
2019年度 第Ⅱ期 (2019年7月～9月)	… 見通し

2019年7月



福島商工会議所

# 1. 調査要綱

## (1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

## (2) 今回の調査対象期間

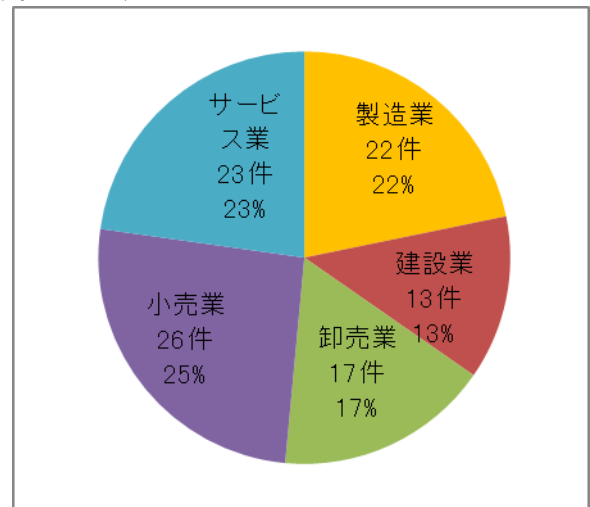
2019年度 第Ⅰ期 (2019年4月～6月)

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績			来期見通し								

## (3) 調査件数

福島市内会員事業所 有効回答事業所数 101件 (回答率 97.1%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	21.8%
建設業	13件	12.9%
卸売業	17件	16.8%
小売業	26件	25.7%
サービス業	23件	22.8%
合計	101件	100.0%



## (4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2019年1月～3月) ⇔ 今期(2019年4月～6月)
業況	(前期比)	前期(2019年1月～3月) ⇔ 今期(2019年4月～6月)
	(今期)	今期(2019年4月～6月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2018年4月～6月) ⇔ 今期(2019年4月～6月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2019年4月～6月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2019年4月～6月)の過不足

## 2. 詳 細

### 景況感概要

今回の調査結果では、全体的に売上・業況・採算において全体的にややポイント増加が見られ、緩やかに改善している基調はあるものの、需要の停滞や人手の確保難、原材料価格の上昇といった経費の増加要因等により採算の来季予測においてはポイントが減少しており、先行きに不透明感がみられるものと考えられる。

一方、管内では設備投資を実施した企業割合が、前期から2.9ポイント増加しており、来季予測でも増加が見込まれ、明るい材料として期待が持てる結果となっている。

(結果要約表)

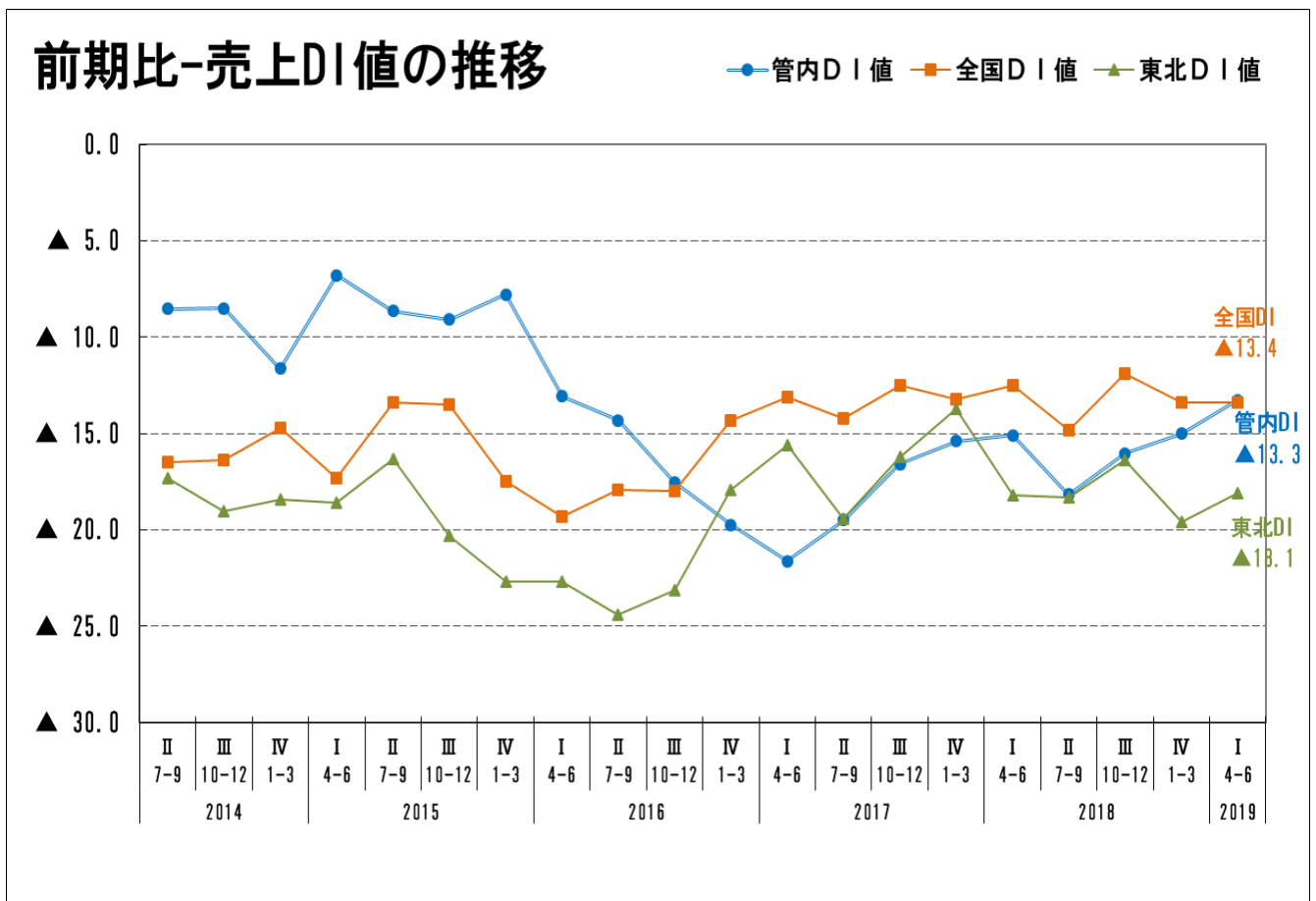
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 13.3 (▲ 15.0)	・前期比 1.7ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 15.0 (▲ 15.7)	・前期比0.7ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 28.0 (▲ 29.3)	・前期比1.3ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 21.4 (▲ 21.5)	・前期比0.1ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲29.4 (▲30.6)	・前期比1.2ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲29.2 (▲28.0)	・前期比1.2ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	25.7% (22.8%)	・前期から2.9ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	6.9% (4.3%)	・前期から2.6ポイント増加 ↑
	(不 足)	36.6% (35.9%)	・前期から0.7ポイント増加 ↑

## 2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国では、横ばいで推移
- 東北・管内では、マイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度			2018年度				2019年度	前期比 増減
	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	
全国DI値	▲14.2	▲12.5	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9	▲13.4	▲13.4	0
東北DI値	▲19.4	▲16.2	▲13.7	▲18.2	▲18.3	▲16.4	▲19.6	▲18.1	1.5
管内DI値	▲19.5	▲16.6	▲15.4	▲15.1	▲18.2	▲16.0	▲15.0	▲13.3	1.7



## 2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

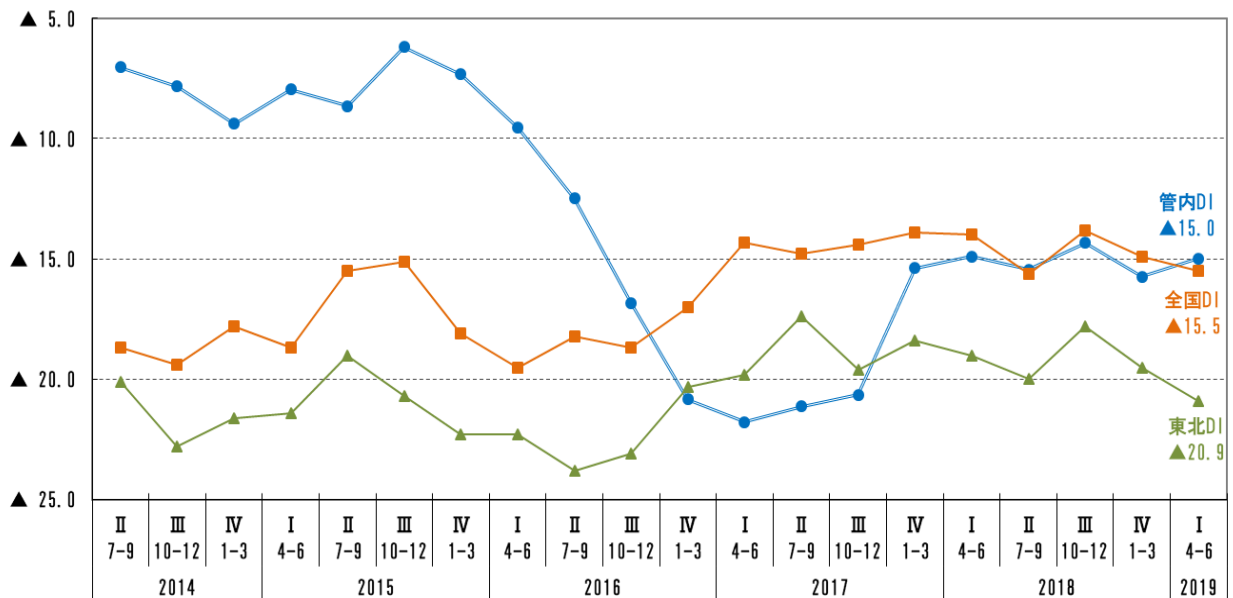
■管内では、マイナス幅がやや縮小したものの、全国・東北では、マイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度			2018年度				2019年度	前期比 増減
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	
全国DI値	▲14.8	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲14.9	▲15.5	▲0.6
東北DI値	▲17.4	▲19.6	▲18.4	▲19.0	▲20.0	▲17.8	▲19.5	▲20.9	▲1.4
管内DI値	▲21.1	▲20.6	▲15.4	▲14.9	▲15.4	▲14.3	▲15.7	▲15.0	0.7

### 前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値



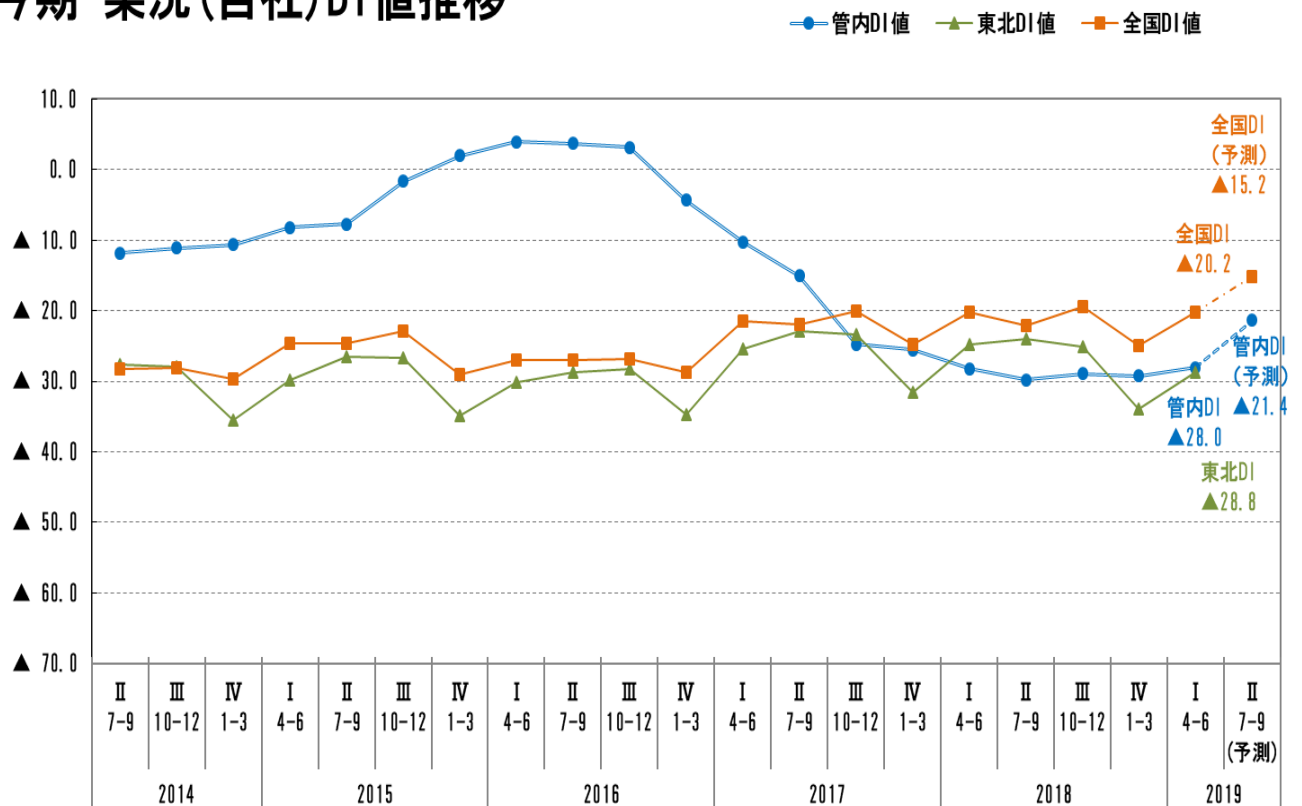
## 2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全体的に、マイナス幅が縮小
- 全国・管内では、来期予測は改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2017年度			2018年度				2019年度	
	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月 (予測)
全国DI値	▲21.9	▲20.1	▲24.8	▲20.3	▲22.1	▲19.5	▲25.0	▲20.2	▲15.2
東北DI値	▲22.9	▲23.4	▲31.6	▲24.8	▲24.0	▲25.1	▲33.9	▲28.8	
管内DI値	▲15.1	▲24.7	▲25.5	▲28.2	▲29.8	▲28.9	▲29.3	▲28.0	▲21.4

### 今期-業況(自社)DI値推移

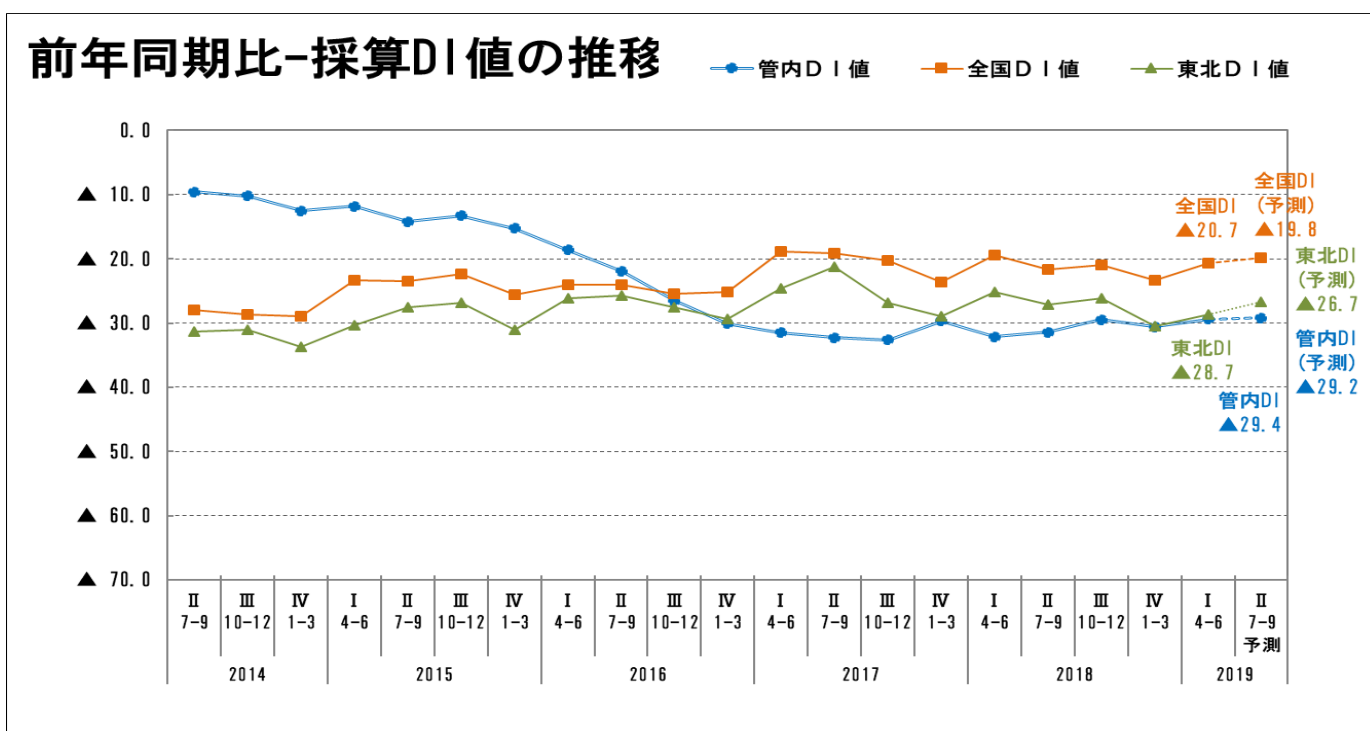


## 2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全体的に、マイナス幅がやや縮小
- 管内の来期予測は、マイナス幅がやや縮小  
(全国・東北でも、マイナス幅が縮小との予測)

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

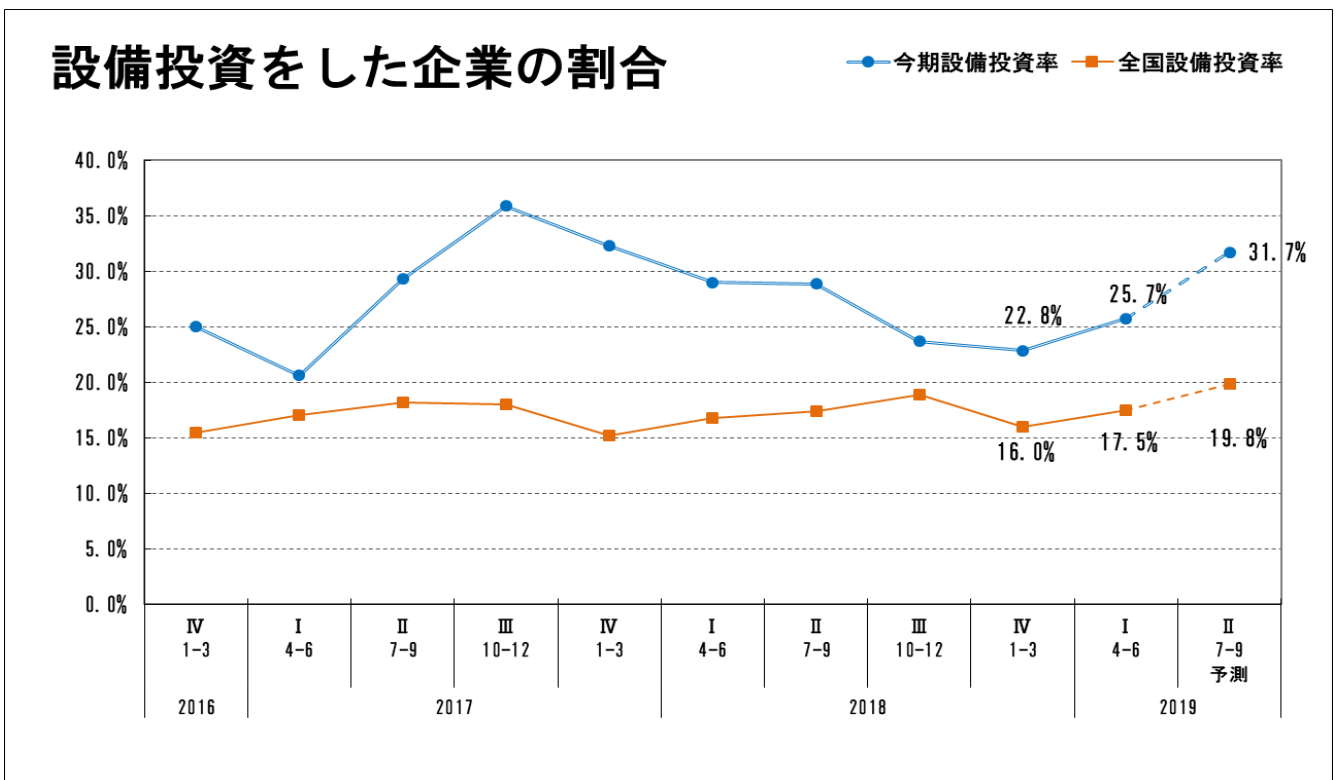
調査期間	2017年度				2018年度				2019年度	
	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月 (予測)	
全国DI値	▲19.2	▲20.3	▲23.6	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲20.7	▲19.8	
東北DI値	▲21.2	▲26.8	▲29.0	▲25.1	▲27.1	▲26.2	▲30.5	▲28.7	▲26.7	
管内DI値	▲32.3	▲32.6	▲29.7	▲32.1	▲31.4	▲29.5	▲30.6	▲29.4	▲29.2	



# 3. その他

## 3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、（実施企業数 21 社 22.8%→）実施企業数 26 社、25.7%でやや増加
- 来期の設備投資予定は、増加する見込み



### ※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「車両・運搬具」が10件、「建物・店舗」、「OA 機器」が各7件でその他をあわせた合計は38件となった。(前期 38件)

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」、「車両・運搬具」への投資予定が多く、合計47件が見込まれている。

複数回答 単位：件

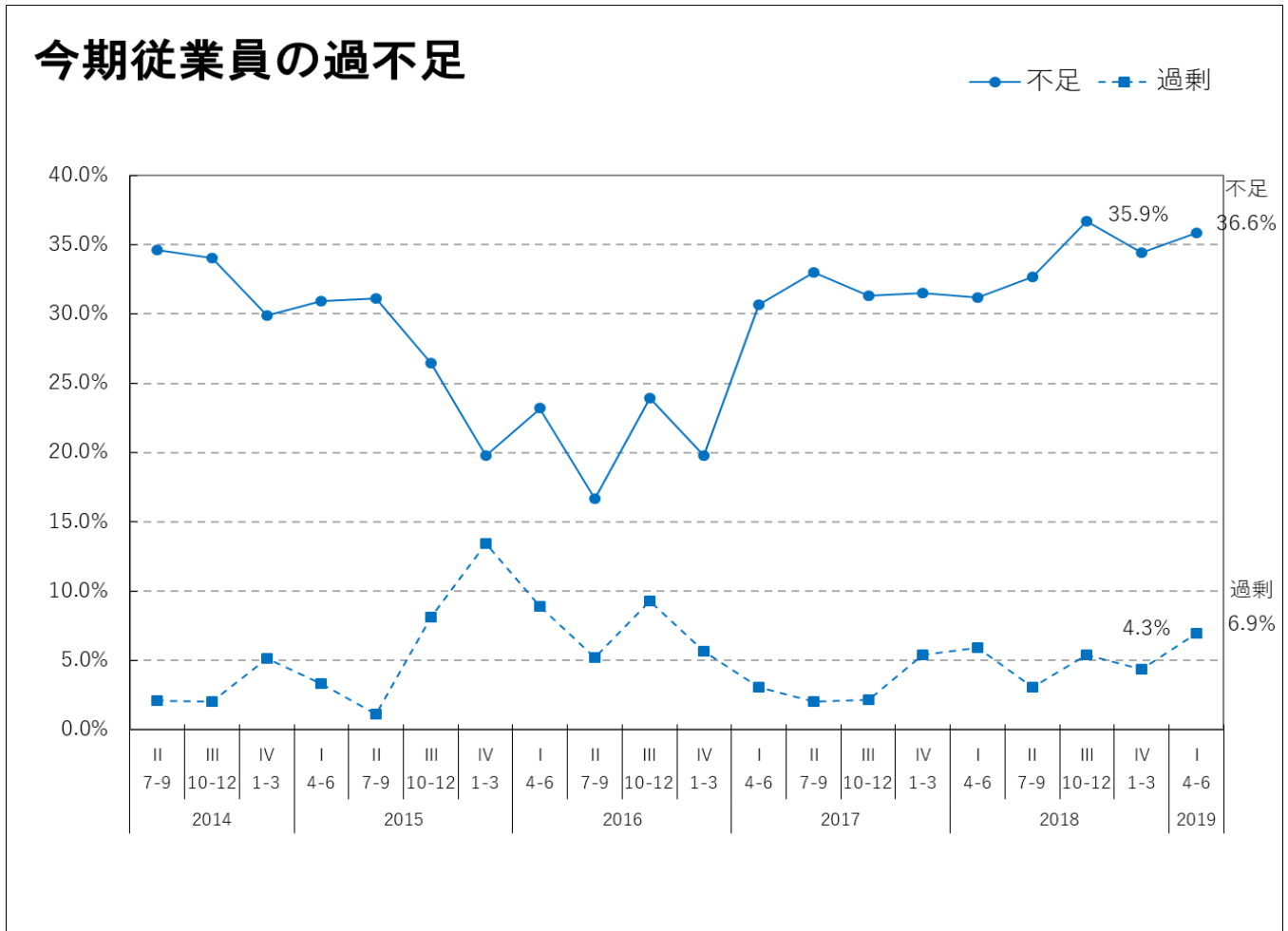
全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2(3)	7(4)	6(6)	10(7)	2(4)	7(12)	1(1)	3(1)	38(38)
来期	1(2)	8(6)	11(7)	9(8)	2(4)	11(7)	1(2)	4(1)	47(37)

※カッコ内数字は前回調査(平成31年1-3月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等



## 3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 35.9%から今期 36.6%にやや増加
- 過剰は前期 4.3%から今期 6.9%に増加



### ※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	3	13.6%	7	31.8%
建設業	13	1	7.7%	7	53.8%
卸売業	17	1	5.9%	5	29.4%
小売業	26	1	3.8%	6	23.1%
サービス業	23	1	4.3%	12	52.2%
合計	101	7	6.9%	37	36.6%

### 3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

#### 【上位課題】

##### 需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっている。小売業、サービス業では「ニーズの変化への対応」も深刻な課題となっている。

##### 経費の増加

全ての業種で経費の増加要因となる課題（原材料価格の上昇、販売単価の低下・上昇難、従業員の確保難）が上位課題となっており、依然として経営環境の厳しさが窺われる。

##### 従業員の確保難

全ての業種において、従業員の確保難が深刻な課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅰ期 (2019年4-6月)		第Ⅳ期 (2019年1-3月)	
製造業	→	1位 原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	→	2位 需要の停滞	2位	需要の停滞
	↑	3位 人件費の増加	3位	従業員の確保難
建設業	→	1位 官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞
	↗	2位 従業員の確保難	2位	民間需要の停滞
	↘	3位 民間需要の停滞	3位	従業員の確保難
卸売業	→	1位 需要の停滞	1位	需要の停滞
	↗	2位 従業員の確保難	2位	販売単価の低下・上昇難
	↘	3位 販売単価の低下・上昇難	3位	従業員の確保難
小売業	↗	1位 消費者ニーズの変化への対応	1位	需要の停滞
	↘	2位 需要の停滞	2位	消費者ニーズの変化への対応
	↑	3位 従業員の確保難	3位	その他（後継者難、顧客の高齢化、軽減税率への対応など）
サービス業	→	1位 利用者ニーズの変化への対応	1位	利用者ニーズの変化への対応
	↗	2位 需要の停滞	2位	従業員の確保難
	↘	3位 従業員の確保難	3位	需要の停滞

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

## 3-4. 業界の動向に関する各社コメント

### 製造業

- ① オートモータ、ベアリングなどの伝動用品で一部資材の入手難。
- ② 原材料（印刷用紙）の価格上昇に加え、大手製紙メーカーの生産調整により調達にも支障をきたしている。

### 建設業

- ① 有資格者の高齢化、若年者の人材確保難。

### 卸売業

- ① 7～9月の夏期は年間での閑散期である。レギュラー品の販売は伸び悩み、新商品で補う事が必要。
- ② 輸出事況の悪化により、売り上げが減少している。従業員が不足気味である。
- ③ 軽減税率施行に伴い、外食産業利用減が考えられる。
- ④ 利幅の減少への対応や働き方改革に伴う社員の勤怠管理、生産性の向上。軽減税率への対応。
- ⑤ 前年同期も状況良くなく、比較すれば前年より好転となるが、良い状況ではない。今年も今の時期から高温になるなど異常気象に影響受けそうである。冷夏・長雨の予想もあるので、もしそうなれば地場産品に多大な影響あり状況悪化する恐れがある。

### 小売業

- ① 安全装置付車両の販売が、思うように出来ない。メーカーの配車が不足のため、早期登録販売が出来ないため総売上増が見込めない。
- ② コンビニエンスストア、ドラッグストアなど競合店の進出により、厳しい現状である。また、軽減税率へのシステム対応など負担が大きい。価格を抑え、サービスを向上していく必要がある。

### サービス業

- ① 宿泊・一般宴会部門は好調を維持しているが婚礼部門の落ち込みが大きい。人材不足による労務環境の悪化が懸念される。